

横浜災害ボランティアネットワーク会議 令和4年度 事業計画

【横浜災害ボランティアネットワーク会議基本方針】

- 1 横浜市災害ボランティア支援センターの組織体制および ICT(情報通信技術)を活用した情報システムの構築
- 2 区災害ボランティアネットワークの支援
- 3 各機関との連携強化
- 4 災害時のボランティア活動啓発
- 5 災害情報等の収集・提供
- 6 横浜災害ボランティアネットワーク会議の組織体制の強化

1 横浜市災害ボランティア支援センター(以下市災ボラ支援センター)の組織体制の構築およびICT(情報通信技術)を活用した情報システムの構築

- (1) 災害ボランティアセンター訓練の実施
市および各区の災害ボランティアセンター設置・運営訓練において、ICT(情報通信技術)を活用し検証します。
- (2) 市域団体との連携強化
連携に向けた体制づくりのために市域団体と災害時の役割について検討を行います。

2 区災害ボランティアネットワーク(以下「区災ボラネット」)の支援

- (1) 区災ボラネットブロック別連絡会の支援
区域を越えた連携強化をはかるため、市内 18 区を A~D の 4 ブロックに分けたブロック別連絡会を各ブロックの状況にあわせて支援します。研修会や訓練などの実施に対して、助成を行います。
- (2) 各区災ボラネット活動情報のとりまとめ
各区災ボラネットなどの活動情報について集約し、他区との情報共有を図ります。

3 各機関との連携強化

- (1) 横浜市防災計画の推進をはかるべく、横浜市(市民局・総務局・健康福祉局等)と連携し、市及び区での協定書・マニュアルの整備や資機材の配備などに向けて支援を行うとともに、災害時を想定した連絡体制の構築を行います。
- (2) 市域を超えた連携強化のため、NPO法人神奈川災害ボランティアネットワークをはじめ、県・他市町村社協などとの連携をすすめます。

4 災害時のボランティア活動啓発

- (1) 行政・社協・区災ボラネット・本会議会員など災害ボランティアセンターの運営に関わる方や、関心のある方を対象とした災害ボランティア啓発研修を実施します。
- (2) 市域でのイベントの協力や講演会などの開催を通じ、市民に対して災害ボランティアや本会議の活動、各区災ボラネットの活動事例などを周知します。また、本会議リーフレットの改訂などを行います。
- (3) 令和元年度に創設した他都市における被災地支援事業(災害ボランティアバス)の参加費助成制度について、周知・活用の促進を行います。

5 災害情報等の収集・提供

- (1) ホームページを活用し、災害に関する情報等を常時収集、整理、提供します。
- (2) 様々な広報媒体を活用し、本会議の活動や市内の災害ボランティア活動情報の提供を行います。

6 横浜災害ボランティアネットワーク会議の組織体制の強化

災害時に円滑かつ迅速に本会議が役割を果たすことができるよう、web会議などのICT技術を活用した情報連絡体制の構築を図ります。